

国産農林水産物・食品の販路拡大を支援する展示会が開催

東京事務所行政課農産物プロモーショングループ

2025年8月20日(水)及び21日(木)に東京ビッグサイトで「第18回アグリフード EXPO 東京」(主催:日本政策金融公庫)が開催されましたので、その概要を紹介します。

1 地域性豊かな展示、本県からは4社が出展

本展示会は「農と食をつなぐ」をテーマとして、地域性豊かな国産農林水産物・食品の国内外への販路拡大を支援するために開催されました。来場者数は、2日間で計12,833名でした(主催者発表)。

47都道府県から527の企業・団体が出展し、輸出実績や輸出に意欲のある出展者のブースには輸出口ゴマークが掲示されていました。本県からは4社の出展があり、うち3社が自社商品の輸出に取り組んでいました。いずれも主な輸出先はアメリカやヨーロッパで、国内販売が主体のため、輸出割合は売上全体の1割に満たないとのことでしたが、輸出拡大に意欲的でした。



輸出口ゴマーク (主催者資料より転載)



本県からの出展者の商品展示例

2 多様な企画構成で国内外への販路拡大を支援

会場内には展示エリアのほかに、特設スペース(国産原材料の利用促進に関するセミナー、出展者の商品を組み合わせた料理の試食試飲イベント)、相談コーナー(専門家が課題解決を支援)、バイヤーマッチングコーナー(国内外のバイヤー35社が来場)、JETRO 商談コーナー(海外バイヤー15か国16社が来場)が設けられていました。相談コーナーでは、農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)事務局、農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム、全国植物検疫協会などの専門家が様々なアドバイスや支援メニューの紹介を行っていました。GFP事務局の担当者によると、初日の実績は30件程度で、出展者だけでなく来場者からの相談もあったとのことでした。



相談コーナーの様子

2024年は、訪日外国人旅行消費額は8.1兆円に達し^{※1}、農林水産物・食品の輸出額は1.5兆円を超え^{※2}、いずれも過去最高となりました。このような状況の中、本県産の農林水産物や食品の需要も本展示会のような機会を通じて国内外で拡大することが期待されます。

※1 国土交通省観光庁発表(2025年3月)、※2 農林水産省発表(2025年2月)